

令和6年度

志摩市水道事業会計予算書

目 次

1	総 括	2 頁 ~ 4 頁
2	予算に関する説明書	
(1)	令和6年度 志摩市水道事業会計予算実施計画	6 頁 ~ 7 頁
(2)	令和6年度 志摩市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	8 頁
(3)	令和6年度 給与費明細書	9 頁 ~ 14 頁
(4)	令和6年度 債務負担行為に関する調書	15 頁
(5)	令和5年度 志摩市水道事業予定損益計算書	16 頁
(6)	令和5年度 志摩市水道事業予定貸借対照表	18 頁 ~ 19 頁
(7)	令和6年度 志摩市水道事業予定貸借対照表	20 頁 ~ 21 頁
(8)	令和6年度 志摩市水道事業会計予算実施計画説明書 (収益的収入及び支出)	24 頁 ~ 41 頁
(9)	同 上 (資本的収入及び支出)	42 頁 ~ 47 頁
(10)	注記	48 頁 ~ 49 頁

令和6年度 志摩市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度 志摩市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水栓数	22,759 栓
(2) 年間総給水量	5,529,000 m ³
(3) 1日平均給水量	15,148 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
(イ) 施設拡張事業費	8,890 千円
(ロ) 施設改良事業費	810,410 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	1,732,247 千円
第1項 営業収益	1,566,042 千円
第2項 営業外収益	166,205 千円

支 出

第1款 水道事業費用	1,655,439 千円
第1項 営業費用	1,620,593 千円
第2項 営業外費用	33,845 千円
第3項 特別損失	1,001 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額577,995千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額70,963千円、過年度損益勘定留保資金507,032千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	414,761千円
第1項	企業債	210,800千円
第2項	補助金	124,947千円
第3項	負担金	67,995千円
第4項	分担金	11,000千円
第8項	基金利息	19千円

支 出		
第1款	資本的支出	992,756千円
第1項	建設改良費	827,966千円
第2項	企業債償還金	164,770千円
第4項	返還金	1千円
第5項	投資	19千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
給水車購入費	令和6年度から 令和7年度まで	24,597千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良費 ・送水管更新事業 ・重要給水施設配水管事業	210,800千円	証書借入	3.00%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低金利に借換をすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 187,897 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

令和6年 2月28日 提 出

志摩市長 橋 爪 政 吉

予算に関する説明書

令和6年度 志摩市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益			1,732,247	
	1 営業収益		1,566,042	
		1 給水収益	1,559,408	
		3 その他営業収益	6,634	
	2 営業外収益		166,205	
		1 受取利息及び配当金	12	
		4 長期前受金戻入	165,840	
		5 雑収益	353	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用			1,655,439	
	1 営業費用		1,620,593	
		1 原水及び浄水費	518,188	
		2 配水及び給水費	323,029	
		3 受託工事費	1	
		4 総係費	157,932	
		5 減価償却費	620,440	
		6 資産減耗費	2	
		7 その他営業費用	1,001	
	2 営業外費用		33,845	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	16,648	
		2 消費税	17,196	
		3 雑支出	1	
	3 特別損失		1,001	
		1 固定資産売却損	1	
4 過年度損益修正損		1,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			414,761	
	1 企業債		210,800	
		1 企業債	210,800	
	2 補助金		124,947	
		1 補助金	124,947	
	3 負担金		67,995	
		1 負担金	67,995	
	4 分担金		11,000	
1 分担金		11,000		
8 基金利息		19		
	1 基金利息	19		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			992,756	
	1 建設改良費		827,966	
		1 施設拡張費	8,890	
		2 施設改良費	810,410	
		3 営業設備費	8,666	
	2 企業債償還金		164,770	
		1 企業債償還金	164,770	
	4 返還金		1	
		1 返還金	1	
	5 投資		19	
1 基金		19		

令和6年度 志摩市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	27,010,530
減価償却費	620,440,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,703,000
長期前受金戻入額	△ 165,840,000
受取利息及び受取配当金	△ 12,000
支払利息及び企業債取り扱い諸費	16,648,000
固定資産除却費	1,000
固定資産売却損	1,000
未収金の増減額 (△は増加)	3,000,000
未払金の増減額 (△は減少)	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
引当金の増減額 (貸倒引当金以外)	216,000
その他流動資産の増減額	△ 2,760
その他流動負債の増減額	0
小計	509,164,770
利息及び受取配当金の受取額	12,000
利息の支払額	△ 16,648,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	492,528,770

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 756,419,543
国庫補助金等による収入	185,401,249
基金利息の収入	19,000
基金の積立による支出	△ 19,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 571,018,294

財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	210,800,000
企業債の償還による支出	△ 164,770,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,030,000

資金増加額 (又は減少額)	△ 32,459,524
資金期首残高	1,972,689,196
資金期末残高	1,940,229,672

令和6年度 給与費明細書

1 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	22 (4)	0	90,402	54,628	145,030	42,867	187,897	
前年度	22 (4)	0	88,662	49,450	138,112	43,701	181,813	
比 較	0 (0)	0	1,740	5,178	6,918	△834	6,084	

() は、外書きで短時間勤務職員（定年前（暫定）再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員）を表す

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	3,786	20,817	17,382	0	1,092	1,802	2,160
	前年度	3,384	19,616	15,460	0	1,049	1,579	1,680
	比 較	402	1,201	1,922	0	43	223	480
区 分	管理職員特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)				
本年度	0	0	7,589	0				
前年度	0	0	6,682	0				
比 較	0	0	907	0				

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	22 (1)	0	85,042	52,285	137,327	41,479	178,806	
前年度	22 (1)	0	83,679	48,159	131,838	42,574	174,412	
比 較	0 (0)	0	1,363	4,126	5,489	△1,095	4,394	

() は、外書きで定年前（暫定）再任用短時間勤務職員を表す

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	3,786	19,681	16,432	0	1,092	1,545	2,160
	前年度	3,384	18,582	15,460	0	1,049	1,322	1,680
	比 較	402	1,099	972	0	43	223	480
	区 分	管理職員特 別勤務手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)			
本年度	0	0	7,589	0				
前年度	0	0	6,682	0				
比 較	0	0	907	0				

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	0 (3)	0	5,360	2,343	7,703	1,388	9,091	
前年度	0 (3)	0	4,983	1,291	6,274	1,127	7,401	
比 較	0 (0)	0	377	1,052	1,429	261	1,690	

() は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	0	1,136	950	0	0	257	0
	前年度	0	1,034	0	0	0	257	0
	比 較	0	102	950	0	0	0	0
	区 分	管理職員特 別勤務手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)			
	本年度	0	0	0	0			
	前年度	0	0	0	0			
	比 較	0	0	0	0			

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明
給 料	1,740	昇給に伴う増加分	1,419 平均昇給率 1.7%
		給与改定に伴う増加分	758 平均改定率 0.9%
		その他の増減分	△437 職員異動等による減
職員手当	5,178	制度改正に伴う増減分	2,194 給与改定に伴う期末手当等の増 会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給による増
		その他の増減分	2,984 職員異動等による増

3 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職	技能労務職
令和6年 4月1日現在	平均給料月額 (円)	327,031	—
	平均給与月額 (円)	388,289	—
	平均年齢	44歳1か月	—
令和5年 4月1日現在	平均給料月額 (円)	321,100	—
	平均給与月額 (円)	372,249	—
	平均年齢	44歳2か月	—

定年前（暫定）再任用短時間勤務職員を除く

(2) 初任給

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒（円）	170,900	164,000	166,600	164,000
大学卒（円）	196,200	—	196,200	—

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年 4月1日 現在	1級	0		1級		
	2級	4 (1)	18.18	2級		
	3級	8	36.36	3級		
	4級	2	9.09	4級		
	5級	4	18.18	5級		
	6級	3	13.64			
	7級	1	4.55			
	計	22 (1)	100.00	計	0	0.00
令和5年 4月1日 現在	1級	0		1級		
	2級	3 (1)	13.64	2級		
	3級	11	49.99	3級		
	4級	3	13.64	4級		
	5級	2	9.09	5級		
	6級	2	9.09			
	7級	1	4.55			
	計	22 (1)	100.00	計	0	0.00

() は、外書きで定年前（暫定）再任用短時間勤務職員を表す

■等級別基準職務表（級別の標準的な職務内容）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	一般職員 (定型的な業務を行う職務)	一般職員 (特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務)	主 査 主 任 一般職員 (相当困難な業務を行う主査・主任等の職務)	係長職 (困難な業務を行う係長の職務)	課長補佐職 (特に困難な業務を行う課長補佐等の職務)	課長職 (課長の職務)
	7 級					
	部長職 (部長の職務)					

(4) 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能労務職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	22	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	18	0	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	18	18	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	81.82	81.82			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	22	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	17	0	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	16	16	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)	1	1	
比率 (B) / (A) (%)	77.27	77.27			

定年前（暫定）再任用短時間勤務職員を除く

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
前年度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有	
国の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	

(注) ()内は、定年前(暫定)再任用短時間勤務職員に係る支給割合である。

(6) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	30年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	47.709	定年前早期退職者に特別措置 (定年前は1年につき3%加算、定年前1年は2%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	47.709	定年前早期退職者に特別措置 (定年前は1年につき3%加算、定年前1年は2%加算)

(7) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に 対する比率(%)	0.00	0.00	—
支給対象職員の 比率(%) (年 月 日現在)	0.00	0.00	—
代表的な特殊勤務 手当の名称			

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

令和6年度 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道料金
水道事業検針 及び徴収等業 務委託料	千円 334,059	千円 令和4年度から 令和5年度まで	千円 151,272	千円 令和6年度から 令和8年度まで	千円 182,787	千円 182,787
磯部浄水場運 転管理業務委 託料	330,000	—	0	令和6年度から 令和8年度まで	330,000	330,000
給水車購入費	24,597	—	0	令和6年度から 令和7年度まで	24,597	24,597

(余 白)

令和5年度 志摩市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産			
イ 土 地		667,600,848	
ロ 建 物	754,461,819		
減価償却累計額	<u>△ 437,491,396</u>	316,970,423	
ハ 構 築 物	23,406,591,868		
減価償却累計額	<u>△ 12,731,108,540</u>	10,675,483,328	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,172,163,952		
減価償却累計額	<u>△ 2,222,662,969</u>	949,500,983	
ホ 車 輛 運 搬 具	11,897,446		
減価償却累計額	<u>△ 10,459,718</u>	1,437,728	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	87,865,339		
減価償却累計額	<u>△ 84,916,207</u>	2,949,132	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>72,278,000</u>	
有形固定資産合計			12,686,220,442
(2) 無形固定資産			
イ 施 設 利 用 権		123,000,000	
ロ 電 話 加 入 権		<u>188,255</u>	
無形固定資産合計			123,188,255
(3) 投資			
イ 基 金		<u>901,332,265</u>	
投資合計			<u>901,332,265</u>
固定資産合計			13,710,740,962

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,972,689,196	
(2) 未 収 金		56,705,703	
貸倒引当金		<u>△ 14,345,668</u>	
(3) 貯 蔵 品		44,520,848	
(4) 前 払 費 用		93,080	
流動資産合計			<u>2,059,663,159</u>
資 産 合 計			<u><u>15,770,404,121</u></u>

負債の部

(単位:円)

3	固定負債		
	(1) 企業債	875,889,159	
	固定負債合計		875,889,159
4	流動負債		
	(1) 企業債	164,767,647	
	(2) 未払金	100,000,000	
	(3) 前受金	20,750	
	(4) 引当金	14,365,783	
	(5) その他流動負債 イ 預り金	31,557	
	流動負債合計		279,185,737
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	3,627,997,973	
	(2) 収益化累計額	△ 2,396,201,915	
	繰延収益合計		1,231,796,058
	負債合計		2,386,870,954

資本の部

6	資本金		
	(1) 資本金		
	イ 固有資本金	10,317,216	
	ロ 出資金	427,642,640	
	ハ 組入資本金	3,425,805,681	
	資本金合計		3,863,765,537
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 国庫補助金	2,581,998,520	
	ロ 県補助金	12,826,436	
	ハ 市補助金	1,855,376,545	
	ニ 工事負担金	3,043,210,398	
	ホ 受贈財産評価額	187,312,117	
	ヘ 寄附金	98,254,635	
	ト 他会計負担金	24,955,957	
	チ 分担金	1,011,523,300	
	リ 基金利息	1,354,265	
	資本剰余金合計		8,816,812,173
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	0	
	ロ 利益積立金	620,558,441	
	ハ 建設改良積立金	0	
	ニ 当年度未処分 利益剰余金	82,397,016	
	利益剰余金合計		702,955,457
	剰余金合計		9,519,767,630
	資本合計		13,383,533,167
	負債資本合計		15,770,404,121

令和6年度 志摩市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産			
イ 土 地		673,982,848	
ロ 建 物	766,245,406		
減価償却累計額	<u>△ 456,615,396</u>	309,630,010	
ハ 構 築 物	24,082,577,479		
減価償却累計額	<u>△ 13,226,669,540</u>	10,855,907,939	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,233,117,571		
減価償却累計額	<u>△ 2,321,826,969</u>	911,290,602	
ホ 車 輛 運 搬 具	11,897,446		
減価償却累計額	<u>△ 11,175,718</u>	721,728	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	89,141,702		
減価償却累計額	<u>△ 86,791,207</u>	2,350,495	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>72,314,363</u>	
有形固定資産合計			12,826,197,985
(2) 無形固定資産			
イ 施 設 利 用 権		119,000,000	
ロ 電 話 加 入 権		<u>188,255</u>	
無形固定資産合計			119,188,255
(3) 投資			
イ 基 金		<u>901,351,265</u>	
投資合計			<u>901,351,265</u>
固定資産合計			13,846,737,505

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,940,229,672	
(2) 未 収 金		53,705,703	
貸倒引当金		<u>△ 22,048,668</u>	
(3) 貯 蔵 品		44,520,848	
(4) 前 払 費 用		95,840	
流動資産合計			<u>2,016,503,395</u>
資 産 合 計			<u><u>15,863,240,900</u></u>

負債の部

(単位:円)

3 固定負債			
(1) 企業債	926,757,565		
固定負債合計			926,757,565
4 流動負債			
(1) 企業債	159,929,241		
(2) 未払金	100,000,000		
(3) 前受金	20,750		
(4) 引当金	14,581,783		
(5) その他流動負債 イ 預り金	31,557		
流動負債合計			274,563,331
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	3,808,400,222		
(2) 収益化累計額	△ 2,562,041,915		
繰延収益合計			1,246,358,307
負債合計			<u>2,447,679,203</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	10,317,216		
ロ 出資金	427,642,640		
ハ 組入資本金	3,425,805,681		
資本金合計			3,863,765,537
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	2,581,997,520		
ロ 県補助金	12,826,436		
ハ 市補助金	1,855,376,545		
ニ 工事負担金	3,043,210,398		
ホ 受贈財産評価額	187,312,117		
ヘ 寄附金	98,254,635		
ト 他会計負担金	24,955,957		
チ 分担金	1,016,523,300		
リ 基金利息	1,373,265		
資本剰余金合計		8,821,830,173	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	620,558,441		
ハ 建設改良積立金	0		
ニ 当年度未処分 利益剰余金	109,407,546		
利益剰余金合計		729,965,987	
剰余金合計			9,551,796,160
資本合計			<u>13,415,561,697</u>
負債資本合計			<u>15,863,240,900</u>

(余 白)

予算実施計画説明書

令和6年度 志摩市水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入

款 項 目		本年度	前年度	比 較
1	水道事業収益	1,732,247	1,754,008	△ 21,761
1	営業収益	1,566,042	1,587,702	△ 21,660
1	給水収益	1,559,408	1,581,449	△ 22,041
3	その他営業収益	6,634	6,253	381
2	営業外収益	166,205	166,306	△ 101
1	受取利息及び配当金	12	12	0
4	長期前受金戻入	165,840	165,940	△ 100
5	雑収益	353	354	△ 1

(単位 千円)

節	予定額	説明	
1 水道事業給水収益	1,559,408	基本料金	411,577
		超過料金	1,044,568
		特別料金	103,263
1 材料売却収益	1,142	材料売却収益	1,142
2 手数料	2,288	閉開栓手数料	1,848
		指定給水装置工事事業者審査手数料	40
		審査・検査手数料	400
4 他会計負担金	2,623	消火栓維持管理負担金	1,355
		児童手当負担金	1,268
5 開発負担金	1	開発負担金	1
6 雑収益	580	水道管破損修繕費	1
		災害派遣費用負担金	579
1 預金利息	12	定期預金利息	12
1 長期前受金戻入	165,840	長期前受金戻入	165,840
3 その他雑収益	353	コピー代	24
		行政財産目的外使用料	112
		職員駐車場使用料	216
		その他雑収益	1

収益の支出

款 項 目		本年度	前年度	比 較
1	水道事業費用	1,655,439	1,632,497	22,942
1	営業費用	1,620,593	1,571,208	49,385
1	原水及び浄水費	518,188	522,070	△ 3,882

(単位 千円)

節	予定額	説 明	
1 給料	30,246	職員給与費8人分 給料	28,459
		会計年度任用職員給料	1,787
2 手当	15,324	期末手当	4,438
		勤勉手当	3,713
		会計年度任用職員期末手当	379
		会計年度任用職員勤勉手当	317
		扶養手当	1,932
		児童手当	1,220
		通勤手当	354
		会計年度任用職員通勤手当	86
		管理職手当	480
		時間外勤務手当	2,405
3 賞与引当金繰入額	4,060	賞与引当金繰入額	4,060
6 法定福利費	13,811	共済組合負担金	8,646
		共済組合事務費負担金	84
		互助会負担金	114
		公務災害補償基金負担金	89
		旧恩給組合負担金	3
		退職手当負担金	4,412
		会計年度任用職員社会保険料等負担金	463
7 法定福利費引当金繰入額	812	法定福利費引当金繰入額	812
8 旅費	495	研修旅費	495
10 研修費	482	研修費	482

款 項 目			本年度	前年度	比 較

節	予定額	説明	
12 備用品費	4,803	水質試験用器具代等	691
		工具代等	100
		事務用品代等	689
		図書代	45
		電気設備消耗品費	1,917
		浄水施設消耗品費	1,361
		14 光熱水費	348
		電気料金	252
15 印刷製本費	173	ちらし等印刷代	173
16 通信運搬費	1,519	ネットワークサービス利用料	1,004
		電話代	240
		郵便代	48
		専用回線使用料	111
		衛星電話使用料	116
		18 委託料	177,808
		天日汚泥投棄処分委託料	3,813
		神路ダム巡視業務委託料	4,198
		神路ダム、浄水場他施設環境保全業務委託料	9,817
		ダム管理測量業務委託料	3,453
		ろ過池清掃業務委託料	20,525
		礫部浄水場運転管理業務委託料	110,352
		礫部浄水場電話機保守委託料	127
		礫部浄水場他計装設備点検業務委託料	12,254
		自家用電気工作物保安管理業務委託料	1,066
		電気防食設備点検業務委託料	288
		浄水施設緊急時対応業務委託料	301
		礫部浄水場非常用発電機保守点検業務委託料	5,781
		浄化槽保守点検委託料	60

款 項 目		本年度	前年度	比 較
	2 配水及び給水費	323,029	277,818	45,211

節	予定額	説明	
19 手数料	27,003	浄化槽法定検査手数料	21
		浄化槽清掃手数料	217
		水質検査手数料	26,683
		便検査手数料	36
		危険物取扱者試験手数料	5
		高圧受電施設開閉器操作手数料	41
20 賃借料	2,951	電柱使用料	83
		恵利原地区水源涵養林借上料	2,837
		AED レンタル料	31
21 使用料	512	テレビ受信料	31
		コピー機使用料	481
22 修繕費	41,807	施設修繕費	27,045
		電気機械等修繕費	14,752
		船舶修繕費	10
25 路面復旧費	1,100	路面復旧工事費	1,100
26 動力費	6,919	ダム・浄水場電気代	6,861
		浄水場燃料代	58
27 薬品費	17,273	薬品等購入費	17,273
32 受水費	170,742	基本料金	102,960
		使用料金	67,782
1 給料	19,716	職員給与費6人分	
		給料	19,716
2 手当	9,356	期末手当	2,845
		勤勉手当	2,356
		扶養手当	720
		児童手当	365
		住居手当	612
		通勤手当	442
		時間外勤務手当	2,016
3 賞与引当金繰入額	2,567	賞与引当金繰入額	2,567

款 項 目			本年度	前年度	比 較

節	予定額	説明	
6 法定福利費	8,559	共済組合負担金	5,328
		共済組合事務費負担金	65
		互助会負担金	71
		公務災害補償基金負担金	62
		旧恩給組合負担金	2
		退職手当負担金	2,735
		再任用職員社会保険料等負担金	296
7 法定福利費引当金繰入額	514	法定福利費引当金繰入額	514
8 旅費	368	研修旅費	336
		普通旅費	32
10 研修費	196	研修費	196
11 被服費	210	被服費	210
12 備用品費	1,003	作業品代等	330
		事務用品代等	375
		機械及び電気設備消耗品費	298
13 燃料費	2,007	自動車燃料代	2,007
14 光熱水費	2,063	電気代	2,063
16 通信運搬費	5,442	専用回線使用料	4,990
		携帯電話代	404
		郵便代	48
18 委託料	74,398	漏水調査業務委託料	16,711
		水道工事人緊急業務委託料	1,430
		量水器取替委託料	12,841
		水道施設保守点検業務委託料	2,983
		配水池等清掃業務委託料	1,605
		自家用電気工作物保安管理業務委託料	922
		水道維持管理業務委託料	5,117
		神路ダム、浄水場他施設環境保全業務委託料	1,663
		水道維持管理情報システム管理委託料	2,493
		磯部浄水場他計装設備点検業務委託料	2,703
		電気防食設備点検業務委託料	1,532
水道施設及び遠方監視装置保守点検業務委託料	2,505		

款 項 目			本年度	前年度	比 較

節	予定額	説明	
19 手数料	1,277	緊急修繕工事等測量設計監理委託料	9,985
		産業廃棄物運搬処分業務委託料	75
		老朽管内部カメラ調査委託料	550
		水道事業運営支援業務委託料	6,963
		水道施設更新支援業務委託料	4,320
		車検手数料	86
		車両法定点検手数料	80
		準中型免許取得手数料	217
		水質検査手数料	803
		業務無線電波使用手数料	13
20 賃借料	1,853	業務無線更新申請手数料	37
		高圧受電施設開閉器操作手数料	41
		配水施設用地賃借料	347
		電柱共架料	10
21 使用料	307	GISタブレット賃借料	1,294
		重機等借上料	202
		高速道路使用料	63
22 修繕費	131,856	公共工事積算システム等使用料	244
		漏水等配水管修繕費	62,150
		施設機器修繕費	25,813
		量水器取替修繕費	7,234
		消火栓等維持費	1,355
25 路面復旧費	2,200	水道管付属設備修繕費	34,100
		自動車修繕費	1,204
26 動力費	51,195	路面復旧工事費	2,200
		ポンプ所他電気代	50,536
27 薬品費	441	配水施設自家発電機用燃料代	659
		薬品等購入費	441
28 材料費	6,797	材料等購入費	6,797

款 項 目		本年度	前年度	比 較
	3 受託工事費	1	1	0
	4 総係費	157,932	148,647	9,285

節	予定額	説明	
33 保険料	618	建物災害共済分担金	325
		自動車損害保険料	197
		海底送水管損害保険料	96
34 公課費	86	自動車重量税	86
29 工事請負費	1	工事費	1
1 給料	24,705	職員給与費8人分 給料	21,132
		会計年度任用職員給料	3,573
2 手当	11,021	期末手当	3,230
		勤勉手当	2,702
		会計年度任用職員期末手当	757
		会計年度任用職員勤勉手当	633
		扶養手当	180
		住居手当	480
		通勤手当	330
		会計年度任用職員通勤手当	171
		管理職手当	1,200
		時間外勤務手当	1,108
		災害派遣職員時間外勤務手当	230
3 賞与引当金繰入額	3,423	賞与引当金繰入額	3,423
5 報酬	55	水道事業運営協議会委員報酬	55
6 法定福利費	11,598	共済組合負担金	6,593
		共済組合事務費負担金	72
		互助会負担金	100
		公務災害補償基金負担金	66
		旧恩給組合負担金	3
		退職手当負担金	3,839
		会計年度任用職員社会保険料等負担金	925
7 法定福利費引当金繰入額	685	法定福利費引当金繰入額	685
8 旅費	473	研修旅費	114
		普通旅費	79
		災害派遣旅費	280

款 項 目			本年度	前年度	比 較

節	予定額	説	明
10 研修費	129	研修費	129
12 備用品費	948	事務用品代等	613
		図書代	69
		新聞掲載代	11
		防災用給水袋購入代	255
13 燃料費	44	自動車燃料代	12
		災害派遣自動車燃料代	32
15 印刷製本費	172	諸用紙等印刷代	172
16 通信運搬費	3,572	郵便代	3,452
		電話代	120
18 委託料	86,293	水道料金システム等運用保守業務委託料	9,845
		集金委託料	20
		水道事業検針及び徴収等業務委託料	75,636
		弁護士委託料	792
19 手数料	4,842	口座振替等手数料	2,368
		コンビニ等収納手数料	2,085
		不動産登記提供サービス手数料	20
		支払督促手数料	20
		公金振込手数料	35
		窓口収納手数料	314
21 使用料	101	コピー機使用料	64
		災害派遣高速道路使用料	37
22 修繕費	380	事務用機器修繕費	380
31 会費負担金	1,788	日本水道協会会費	240
		日本水道協会三重支部負担金	10
		口座振替等データ伝送事業負担金	810
		庁舎維持管理経費負担金	728
35 その他引当金繰入額	7,703	貸倒引当金繰入額	7,703

款 項 目		本年度	前年度	比 較
	5 減価償却費	620,440	621,669	△ 1,229
	6 資産減耗費	2	2	0
	7 その他営業費用	1,001	1,001	0
2	営業外費用	33,845	60,288	△ 26,443
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	16,648	20,065	△ 3,417
	2 消費税	17,196	40,222	△ 23,026
	3 雑支出	1	1	0
3	特別損失	1,001	1,001	0
	1 固定資産売却損	1	1	0
	4 過年度損益修正損	1,000	1,000	0

節	予定額	説	明
1 有形固定資産 減価償却費	616,440	建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具器具及び備品	19,124 495,561 99,164 716 1,875
2 無形固定資産 減価償却費	4,000	施設利用権	4,000
1 固定資産除却費	1	固定資産除却費	1
2 たな卸資産減耗費	1	たな卸資産減耗費	1
1 材料売却原価	1,000	材料売却原価	1,000
2 雑支出	1	雑支出	1
1 企業債利息	16,648	財政融資資金借入利息 地方公共団体金融機構借入利息	12,569 4,079
1 支払消費税	17,196	支払消費税	17,196
2 その他雑支出	1	その他雑支出	1
1 固定資産売却損	1	固定資産売却損	1
1 過年度損益修正損	1,000	漏水軽減等	1,000

資本的收入

款 項 目		本年度	前年度	比 較
1	資本的收入	414,761	141,684	273,077
1	企業債	210,800	60,000	150,800
	1 企業債	210,800	60,000	150,800
2	補助金	124,947	40,000	84,947
	1 補助金	124,947	40,000	84,947
3	負擔金	67,995	31,765	36,230
	1 負擔金	67,995	31,765	36,230
4	分担金	11,000	9,900	1,100
	1 分担金	11,000	9,900	1,100
8	基金利息	19	19	0
	1 基金利息	19	19	0

(単位 千円)

節	予定額	説 明	
1 企業債	210,800	企業債	210,800
1 補助金	124,947	国庫補助金	124,947
1 工事負担金	615	配水補助管布設工事負担金	614
		道路改良工事に伴う移設補償金	1
2 他会計負担金	67,380	消火栓設置工事負担金	11,244
		送水管等更新事業負担金	55,800
		児童手当負担金	336
1 分担金	11,000	水道加入分担金	11,000
1 基金利息	19	基金利息	19

資本的支出

款 項 目		本年度	前年度	比 較
1	資本的支出	992,756	790,604	202,152
1	建設改良費	827,966	609,249	218,717
	1 施設拡張費	8,890	16,079	△ 7,189
	2 施設改良費	810,410	585,270	225,140

(単位 千円)

節	予定額	説明	
18 委託料	3,360	配水補助管布設設計業務委託料	3,360
29 工事請負費	5,530	配水補助管布設工事費	5,530
		職員給与費 4人分	
1 給料	15,735	給料	15,735
2 手当	8,858	期末手当	2,464
		勤勉手当	2,061
		扶養手当	954
		児童手当	420
		通勤手当	419
		管理職手当	480
		時間外勤務手当	2,060
3 賞与引当金繰入額	2,253	賞与引当金繰入額	2,253
6 法定福利費	7,486	共済組合負担金	4,884
		共済組合事務費負担金	48
		互助会負担金	63
		公務災害補償基金負担金	50
		旧恩給組合負担金	2
		退職手当負担金	2,439
7 法定福利費引当金繰入額	451	法定福利費引当金繰入額	451
8 旅費	254	研修旅費	254
10 研修費	267	研修費	267
11 被服費	60	被服費	60
12 備用品費	442	図書代	150
		作業品代等	132
		事務用品代等	160
13 燃料費	421	自動車燃料代	421
15 印刷製本費	55	図面等印刷代	55
16 通信運搬費	116	携帯電話代	116

款 項 目		本年度	前年度	比 較
	3 營業設備費	8,666	7,900	766
2	企業債償還金	164,770	181,335	△ 16,565
	1 企業債償還金	164,770	181,335	△ 16,565
4	返還金	1	1	0
	1 返還金	1	1	0
5	投資	19	19	0
	1 基金	19	19	0

節	予定額	説明	
18 委託料	218,172	道路改良工事等に伴う送・配水管布設替設計等業務委託料	29,363
		送水管更新事業 送水管布設替設計等業務委託料	104,552
		重要給水施設配水管事業 配水管布設替設計等業務委託料	13,285
		施設改良工事等に伴う配水管布設替設計等業務委託料	37,817
		水道施設機械電気設備等更新工事に伴う設計業務委託料	33,155
19 手数料	60	車検手数料	22
		車両法定点検手数料	38
21 使用料	286	公共工事積算システム等使用料	286
22 修繕費	315	自動車修繕費	315
29 工事請負費	555,053	道路改良工事等に伴う送・配水管布設替工事費	39,260
		送水管更新事業 送水管布設替工事費	258,000
		重要給水施設配水管事業 配水管布設替工事費	140,800
		老朽管布設替工事費	85,000
		消火栓設置工事費	9,000
		水道施設機械電気設備等更新工事費	22,993
33 保険料	96	自動車損害保険料	96
34 公課費	30	自動車重量税	30
1 量水器費	839	量水器購入費	839
3 工具器具及び備品費	1,404	水質検査機器購入費	1,404
5 土地購入費	6,383	水道施設建設用地購入費	6,383
6 報償費	24	水道施設建設用地立会報償費	24
7 旅費	16	水道施設建設用地立会費用弁償	16
1 元金償還金	164,770	財政融資資金償還金	79,580
		地方公共団体金融機構償還金	85,190
1 国庫補助金返還金	1	国庫補助金返還金	1
1 基金積立金	19	基金積立金	19

注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

・減価償却の方法

量水器

取替法

その他

定額法

・主な耐用年数

建物

10～75年

構築物

送配水管

40年

その他構築物

30年

機械及び装置

量水器

8年

その他

9～20年

工具器具及び備品

定額法

3～20年

ロ. 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

(3) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

退職給付金は三重県市町総合事務組合で支払われており、退職に伴う追加負担については、一般会計が負担しているため、引当金を計上していない。

ロ. 賞与引当金

職員の期末、勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ハ. 法定福利費引当金

職員の期末、勤勉手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ニ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込み額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度に新たに計上すべき非資金取引なし。

3. 予定貸借対照表等関連

(1) 引当金の取崩し

イ. 賞与引当金

当年度6月に支給する職員の期末、勤勉手当の内、前年度の負担に属する額である賞与引当金11,730千円を取崩す予定である。

ロ. 法定福利費引当金

当年度6月に支給する職員の期末、勤勉手当に係る法定福利費の内、前年度の負担に属する額である法定福利費引当金2,368千円を取崩す予定である。

4. セグメント情報の開示

セグメント区分なし。

5. 減損損失

減損損失の兆候について

減損の兆候は認識していない。

6. リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

該当事項なし。

7. 重要な後発事象

該当事例なし。